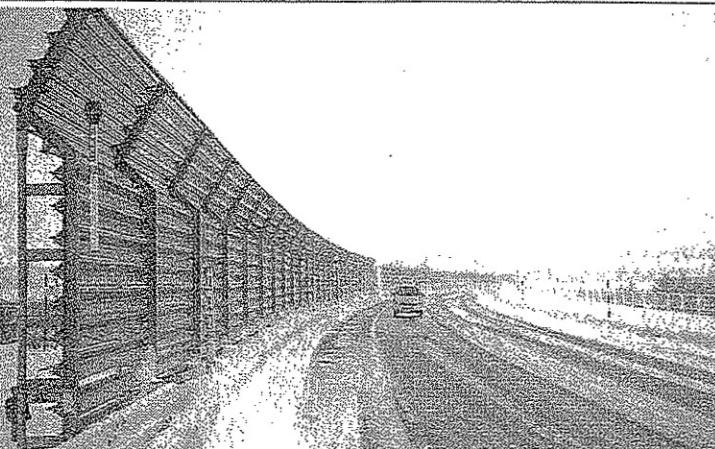


小樽市篠岡三の防雪柵
メーカー「理研興業」(柴尾耕三社長、従業員二十人)
が開発した新型の防雪柵が、国の公共事業で優先的に活用される技術に選ばれた。柵の上部を折り曲げて、柵を超える風に変化をつけたことで、車両から見通しが大きく空間を従来品の約二倍に広げた。国に選ばれる技術を開発するのは大企業がほとんどだ、同社は「これまでの努力が報われた」と喜んでいる。

新規防雪柵は、柵の上部に取り付けた鉄板に穴を開け、「忍び返し」型に加工している。従来品では風が柵を超えて吹きこむと、起きていた乱気流を防ぐのに遠くに飛ばされてしまうが、高さ五㍍の柵の場合、見

理研興業の新型防雪柵 ■ 国の事業で優先活用

小樽



理研興業が開発した新型防雪柵。上部の鉄板が折れ曲がっているのが特徴

通しがきく空間は従来より約一倍広がり、高さは地面からの約五㍍、幅も柵から約四十㌢になった。

同社は、風洞実験室での実験を繰り返した末、二〇〇一年七月、新型防雪柵を開発。これまでに、道内や東北地方の国道など約五・九㌔の道路に設置した実績がある。

昨年夏、この防雪柵を国土交通省の公共事業に関する技術審査に応募。全国から百五十二件の応募があった中で、二〇〇五年度から五年間、国の事業で試験的に使われる技術八件の中に選ばれた。

柴尾社長は「公共事業費の削減が進む中、より効果のある防雪柵が要求されている。今後も新製品の開発に力を入れたい」と話している。

(青山修一)